

## 市報第25号

### 横浜市手数料条例の一部改正についての専決処分報告

市長専決処分事項指定の件（昭和28年3月2日議決）により、令和7年11月10日横浜市手数料条例の一部を次のとおり改正したので、地方自治法第180条第2項の規定により報告する。

令和7年12月4日

横浜市長 山中 竹 春

横浜市手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年11月10日

横浜市長 山中 竹 春

## 横浜市条例第50号

### 横浜市手数料条例の一部を改正する条例

横浜市手数料条例（平成12年3月横浜市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第2条第125号の7の2中「第5条の3第1項」を「第5条の13第1項」に、「第5条の6第2項」を「第5条の16第2項」に、「第1条の2第1項第2号」を「第1条の8第1項第2号」に改め、同条第125号の7の3中「第5条の7第1項」を「第5条の17第1項」に改め、同号ア中「第5条の7第2項」を「第5条の17第2項」に、「第5条の4各号」を「第5条の14各号」に改める。

### 附 則

この条例は、令和7年11月28日から施行する。

**参 考**

**市長専決処分事項指定の件（抜粋）**

地方自治法第 180 条第 1 項の規定により、次に掲げる事項中異例に属するもののほか、市長において専決処分にすることができる。

（第 1 号から第 6 号まで省略）

- (7) 法令の制定、改正又は廃止に伴う当該法令の題名、条項号、用語等を引用する規定の整理その他の当然必要となる条例等の改正に関すること。

**地方自治法（抜粋）**

第 180 条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分にすることができる。

前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。